

平成30年度那須烏山市
水道事業決算審査意見書

那須烏山市監査委員

那烏監査第18号
令和元年8月19日

那須烏山市長 川 俣 純 子 様

那須烏山市監査委員 瀧 田 晴 夫

同 渋 井 由 放

平成30年度那須烏山市水道事業決算審査意見書の提出について

令和元年6月14日付け那烏水第71号により依頼があり、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度那須烏山市水道事業決算について、審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	水道料金の未納状況	14
(5)	財務比率	15
5	資金状況	17
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	17
第5	審査結果及び意見	19

平成30年度那須烏山市水道事業決算審査意見書

第1 審査の期日等

- 1 審査の期日
令和元年7月2日（火）
- 2 審査の場所
那須烏山市役所水道庁舎

第2 審査の対象

平成30年度那須烏山市水道事業決算

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- (1) 決算書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 計数は正確であるか。
- (3) 会計事務は適法に処理されているか。
- (4) 経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- (5) 財政状態に問題はないか。

第4 事業の概要

1 総括

平成30年度に実施した主な事業は、水道事業の長期的な運営のための水道事業長期更新計画（アセットマネジメント）の策定及び国道293号・294号及び主要地方道宇都宮那須烏山線道路改良工事に伴う上川井・中山・野上・田野倉地内配水管布設替工事である。また、平成31年4月1日から簡易水道事業を水道事業に統合するため、簡易水道事業譲り受け申請書作成業務を行った。

大きな施設に動きはなく、現在、取水場8箇所、浄水場7箇所及び配水場11箇所を稼働し事業を行っている。

水道料金については、当年度中の料金改定は行われず、給水収益は474,337千円と前年度より1,727千円の減少となった。なお、水道料金の未納対策として、関係法令等に基づき整理を進め収入の確保に努めている。当年度の現年分の収納率は、前年度より0.2ポイント増の98.7%であった。

業務実績は次頁の表のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減
給 水 人 口	人	21,400	21,762	△ 362
給 水 件 数	件	8,613	8,630	△ 17
総 人 口 普 及 率	%	81.0	80.7	0.3
給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	97.0	96.8	0.2
配 水 能 力	m ³ /日	16,000	16,000	0
年 間 総 配 水 量	m ³	3,602,513	3,458,057	144,456
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,265,325	2,278,414	△ 13,089
一 日 最 大 配 水 量	m ³	10,842	12,470	△ 1,628
一 日 平 均 配 水 量	m ³	9,870	9,474	396
施 設 利 用 率	%	61.7	59.2	2.5
負 荷 率	%	91.0	76.0	15.0
最 大 稼 働 率	%	67.8	77.9	△ 10.1
有 収 率	%	62.9	65.9	△ 3.0
職 員 数	人	5	5	0
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	4,280	4,352	△ 72
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	453,066	455,683	△ 2,617

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の給水人口 21,400 人であり、前年度より 362 人の減少となる。給水件数は 8,613 件であり、前年度より 17 件の減少である。

総人口普及率は 81.0%であるが、簡易水道事業の区域を除く給水区域内人口普及率は 97.0%となっており、ほとんどの市民が公営水道の供給を受けている状況である。

年間総配水量は 3,602,513 m³であり、前年度より 144,456 m³増加している一方で、年間総有収水量は 2,265,325 m³であり、前年度より 13,089 m³減少している。

有収率は 62.9%で、前年度より 3.0 ポイント減少している。これは、給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、平成 29 年度の類似団体平均の 80.0%を下回っている。減少の主な要因として、幹線道路での漏水事故があったこと、及び老朽化による給水管破損が挙げられる。

職員 1 人当たり給水人口は 4,280 人で、前年度より 72 人減少している。これは、職員 1 人当たりの生産性について給水人口を基準として把握するための指標であるが、平成 29 年度の類似団体平均の 3,139 人を大きく上回っており、他団体と比較し少ない職員数で事業運営していることがうかがえる。

注) 「類似団体平均」は、平成 29 年度版水道事業経営指標の値を使用する。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は559,634千円であり、予算額554,529千円に対して100.9%の収納率で、5,105千円の増収となっている。

前年度と比較すると1,095千円の減少である。主な要因として、給水収益の減少が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	平成30年度	平成29年度	増減
予算額	554,529,000	558,313,000	△ 3,784,000
決算額	559,634,438	560,729,122	△ 1,094,684
差引増減	5,105,438	2,416,122	2,689,316
収納率	100.9%	100.4%	

イ 収益的支出

決算額は444,381千円であり、予算額477,009千円に対して93.2%の執行率で、不用額は32,628千円となっている。

前年度と比較すると26,346千円の減少である。主な要因として、減価償却費及び支払利息の減少が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	平成30年度	平成29年度	増減
予算額	477,009,000	505,764,000	△ 28,755,000
決算額	444,380,632	470,727,122	△ 26,346,490
不用額	32,628,368	35,036,878	△ 2,408,510
執行率	93.2%	93.1%	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は49,413千円であり、予算額43,916千円に対して112.5%の収納率で、5,497千円の増収となっている。

前年度と比較すると854千円の増加である。主な要因として、消火栓設置工事負担金を受け入れたことにより負担金が増加したことが挙げられる。

(単位：円)

項目区分	平成30年度	平成29年度	増減
予算額	43,916,000	43,133,000	783,000
決算額	49,412,959	48,559,021	853,938
差引増減	5,496,959	5,426,021	70,938
収納率	112.5%	112.6%	

イ 資本的支出

決算額は439,845千円であり、予算額462,697千円に対して95.1%の執行率で、不用額は22,852千円となっている。

前年度と比較すると137,937千円の増加である。主な要因として、建設改良費として水道事業長期更新計画(アセットマネジメント)策定業務及び上川井・中山・野上・田野倉地内の配水管布設替工事を実施したことが挙げられる。

(単位：円)

項目区分	平成30年度	平成29年度	増減
予算額	462,697,000	304,199,000	158,498,000
決算額	439,845,031	301,908,398	137,936,633
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	22,851,969	2,290,602	20,561,367
執行率	95.1%	99.2%	

ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は390,432千円であり、前年度と比較すると137,083千円の増加である。

不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、消費税等資本的収支調整額及び減債積立金取崩額で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は989,868千円であり、前年度と比較すると90,249千円の減少である。

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
資本的収入		49,412,959	48,559,021	853,938
資本的支出		439,845,031	301,908,398	137,936,633
資本的収入の不足額		390,432,072	253,349,377	137,082,695
補 て ん 額	過年度分損益勘定留保資金	364,871,581	240,749,377	124,122,204
	当年度分損益勘定留保資金	8,271,869	0	8,271,869
	消費税等資本的収支調整額	8,288,622	0	8,288,622
	減債積立金取崩額	9,000,000	12,600,000	△ 3,600,000
補てん後の内部留保資金残額		989,867,867	1,080,117,226	△ 90,249,359

3 経営状況

当年度純利益は106,810千円であり、前年度と比較すると16,988千円(18.9%)増加している。前年度より収益、費用とも減少しているが、費用の減少額が収益のそれを上回っている。

なお、当年度未処分利益剰余金は490,660千円であり、前年度と比較して106,810千円(27.8%)増加している。

(1) 収益内容

ア 営業収益

営業収益は479,960千円であり、前年度と比較して86千円(0.0%)減少している。このうち、給水収益は474,337千円で総収益の90.9%を占め、前年度と比較すると1,726千円(0.4%)減少している。

その他の営業収益は、消火栓維持管理負担金などの他会計負担金が主なものであるが、前年度に比べ1,641千円(41.2%)と大きく増加している。当年度は、消火栓の修繕等が多く消火栓維持管理負担金が1,553千円(60.2%)増加したことが主な要因である。

イ 営業外収益

営業外収益は40,627千円であり、前年度と比較して1,162千円(2.8%)減少している。主な要因として、他会計補助金中の他会計繰入金のうち統合前の簡易水道事業利子償還分に係る繰入金が減少したことが挙げられる。

ウ 特別利益

特別利益は1,093千円であり、前年度と比較して461千円(72.9%)増加している。主な要因として、その他特別利益中の賞与引当金戻入益の増加が挙げられる。

過年度損益修正益については、前年度において消費税及び地方消費税の還付金として計上していたが、当年度は確定申告の更正請求を行わないことによる皆減である。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	479,959,691	92.0%	480,045,286	91.9%	△ 85,595	△0.0%
給水収益	474,337,420	90.9%	476,063,738	91.1%	△ 1,726,318	△0.4%
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	5,622,271	1.1%	3,981,548	0.8%	1,640,723	41.2%
営業外収益	40,626,826	7.8%	41,788,848	8.0%	△ 1,162,022	△2.8%
受取利息及び配当金	216,656	0.0%	237,559	0.0%	△ 20,903	△8.8%
他会計補助金	4,711,693	0.9%	5,324,607	1.0%	△ 612,914	△11.5%
長期前受金戻入	35,268,758	6.8%	35,969,739	6.9%	△ 700,981	△1.9%
雑収益	429,719	0.1%	256,943	0.0%	172,776	67.2%
特別利益	1,093,165	0.2%	632,427	0.1%	460,738	72.9%
過年度損益修正益	0	0.0%	2,560	0.0%	△ 2,560	皆減
その他特別利益	1,093,165	0.2%	629,867	0.1%	463,298	73.6%
合 計	521,679,682	100.0%	522,466,561	100.0%	△ 786,879	△0.2%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 費用内容

ア 営業費用

営業費用は362,221千円であり、前年度と比較して11,596千円(3.1%)減少している。主な要因として、取水量が増え、動力費が増加したことにより原水及び浄水費が2,400千円(4.7%)増加しているが、給料等の人件費が減少したことにより総係費が6,613千円(11.1%)、減価償却費が8,519千円(3.8%)と大きく減少したことが挙げられる。

イ 営業外費用

営業外費用は52,649千円であり、前年度と比較して6,179千円(10.5%)減少している。主な要因として、企業債に係る支払利息の減少が挙げられる。企業債の償還は元利均等方式によるため、新たな借入や償還終了などがない場合は、例年同程度の減少額が見込まれるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に引き続き当年度も計上されていない。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	362,220,846	87.3%	373,817,338	86.4%	△ 11,596,492	△3.1%
原水及び浄水費	53,375,583	12.9%	50,975,492	11.8%	2,400,091	4.7%
配水及び給水費	36,299,178	8.7%	36,386,788	8.4%	△ 87,610	△0.2%
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	52,804,542	12.7%	59,417,910	13.7%	△ 6,613,368	△11.1%
減価償却費	217,912,133	52.5%	226,431,046	52.3%	△ 8,518,913	△3.8%
資産減耗費	1,829,410	0.4%	606,102	0.1%	1,223,308	201.8%
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	52,648,964	12.7%	58,827,510	13.6%	△ 6,178,546	△10.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	52,437,252	12.6%	58,743,598	13.6%	△ 6,306,346	△10.7%
雑支出	211,712	0.1%	83,912	0.0%	127,800	152.3%
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合 計	414,869,810	100.0%	432,644,848	100.0%	△ 17,775,038	△4.1%
当年度純利益	106,809,872	—	89,821,713	—	16,988,159	18.9%
前年度繰越利益剰余金	374,849,845	—	281,428,132	—	93,421,713	33.2%
その他未処分利益剰余金変動額	9,000,000	—	12,600,000	—	△ 3,600,000	△28.6%
当年度未処分利益剰余金	490,659,717	—	383,849,845	—	106,809,872	27.8%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(3) 経営比率

(単位：%)

項目	計算式	H30	H29	H28	類似団体平均
総収支比率	総収益／総費用×100	125.7	120.8	115.9	112.3
経常収支比率	(営業収益＋営業外収益)／ (営業費用＋営業外費用)×100	125.5	120.6	115.8	112.7
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費用)×100	132.5	128.4	124.1	100.9

注)「類似団体平均」は、平成29年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 総収支比率

総収支比率は125.7%で、前年度と比較して4.9ポイント増加している。これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば純利益が発生する。

イ 経常収支比率

経常収支比率は125.5%で、前年度と比較して4.9ポイント増加している。これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば経常利益が発生する。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は132.5%で、前年度と比較して4.1ポイント増加している。これは収益性を見るための指標であり高いほど良いとされている。100%以上であれば営業利益が発生する。

4 財政状況

資産は5,348,616千円であり、前年度と比較して181,799千円(3.3%)減少している。

負債は2,764,717千円であり、前年度と比較して322,461千円(10.4%)減少している。

資本は2,583,899千円であり、前年度と比較して140,662千円(5.8%)増加している。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は4,344,856千円であり、前年度と比較して85,103千円(1.9%)減少している。主な要因として、資産の減価償却が挙げられる。

固定資産全体では減少している一方で、水道事業長期更新計画の作成や配水管布設替工事の実施、落雷を受けた南大和久浄水場及び興野第5取水場の遠方監視装置の取替えを行うなど新たな資産を取得している。

なお、建設仮勘定については、野上地内配水管布設替工事設計業務委託料や田野倉地内配水管布設替工事を当該年度構築物に振り替えたが、一方で新たに次年度以降に施工される田野倉地内及び中山地内配水管布設替工事の設計業務委託料を新たに計上しており、全体として前年度と比較して22.6%の減少となっている。

イ 流動資産

流動資産は1,003,760千円で、前年度と比較して96,696千円(8.8%)減少している。主な要因として、現金預金の減少が挙げられる。

また、未収金から控除すべき貸倒引当金が前年度と比較して2,159千円(75.8%)減少しているが、前年度において平成27年度及び平成28年度の未収金のうち一の債務者に係る破産更生債権等(経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)2,102千円について、収納の可能性が極めて低いため全額を貸倒引当金に計上していたことが主な要因である。

営業未収金の内訳はP14の表のとおりである。

ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,344,855,913	81.2%	4,429,958,781	82.8%	△ 85,102,868	△1.9%
有形固定資産	4,344,690,887	81.2%	4,429,793,755	82.8%	△ 85,102,868	△1.9%
土地	79,600,743	1.5%	79,600,743	1.5%	0	0.0%
建物	245,421,772	4.6%	260,225,336	4.9%	△ 14,803,564	△5.7%
構築物	3,688,126,921	69.0%	3,741,295,348	69.9%	△ 53,168,427	△1.4%
機械及び装置	301,419,333	5.6%	309,940,702	5.8%	△ 8,521,369	△2.7%
車両及び運搬具	64,976	0.0%	64,976	0.0%	0	0.0%
工具器具及び備品	1,737,142	0.0%	2,096,650	0.0%	△ 359,508	△17.1%
建設仮勘定	28,320,000	0.5%	36,570,000	0.7%	△ 8,250,000	△22.6%
無形固定資産	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
電話加入権	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
流動資産	1,003,759,687	18.8%	1,100,455,546	20.6%	△ 96,695,859	△8.8%
現金預金	992,811,971	18.6%	1,084,904,849	20.3%	△ 92,092,878	△8.5%
未収金	8,323,775	0.2%	12,868,046	0.2%	△ 4,544,271	△35.3%
営業未収金	7,888,061	—	10,946,044	—	△ 3,057,983	△27.9%
その他未収金	1,124,800	—	4,770,137	—	△ 3,645,337	△76.4%
貸倒引当金	△ 689,086	—	△ 2,848,135	—	2,159,049	△75.8%
貯蔵品	1,053,074	0.0%	1,153,574	0.0%	△ 100,500	△8.7%
前払費用	270,867	0.0%	229,077	0.0%	41,790	18.2%
その他流動資産	1,300,000	0.0%	1,300,000	0.0%	0	0.0%
繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産 合計	5,348,615,600	100.0%	5,530,414,327	100.0%	△ 181,798,727	△3.3%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は1,950,857千円であり、前年度と比較して252,949千円(11.5%)減少している。固定負債は全額が1年を超えて返済期限が到来する企業債であるが、減少の要因として、当年度中の新たな借入がない中で1年以内に支払期限が到来することになった企業債を流動負債へ振り替えたこと、及び繰上償還を実施したことが挙げられる。

イ 流動負債

流動負債は211,270千円であり、前年度と比較して47,361千円(18.3%)減少している。主な要因として、その大部分を占める1年以内に支払期限が到来する企業債、及び全額が未払消費税である営業外未払金の減少が挙げられる。

営業未払金が前年度と比較して1,631千円(63.8%)増加しているが、電気料や配水管漏水修繕等の未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は602,591千円であり、前年度と比較して22,151千円(3.5%)減少している。繰延収益には、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上される。水道加入金や消火栓設置工事負担金なども長期前受金に計上され、その分の増加はあるものの、当年度中に収益化された額の方が大きく、繰延収益全体としては減少となっている。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は2,093,067千円であり、前年度と比較して33,853千円(1.6%)増加している。要因として、簡易水道分の企業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入が挙げられる。

イ 剰余金

剰余金は490,831千円であり、前年度と比較して106,810千円(27.8%)が増加している。要因は、当年度純利益分の利益剰余金の増加である。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,950,856,586	36.5%	2,203,805,805	39.8%	△ 252,949,219	△11.5%
企業債	1,950,856,586	36.5%	2,203,805,805	39.8%	△ 252,949,219	△11.5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,950,856,586	36.5%	2,203,805,805	39.8%	△ 252,949,219	△11.5%
流動負債	211,269,500	3.9%	258,630,583	4.7%	△ 47,361,083	△18.3%
企業債	202,430,729	3.8%	244,386,746	4.4%	△ 41,956,017	△17.2%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	202,430,729	3.8%	244,386,746	4.4%	△ 41,956,017	△17.2%
未払金	4,187,697	0.1%	9,459,945	0.2%	△ 5,272,248	△55.7%
営業未払金	4,187,697	0.1%	2,556,945	0.0%	1,630,752	63.8%
営業外未払金	0	0.0%	6,903,000	0.1%	△ 6,903,000	皆減
引当金	3,199,000	0.1%	3,157,000	0.1%	42,000	1.3%
賞与引当金	3,199,000	0.1%	3,157,000	0.1%	42,000	1.3%
その他流動負債	1,452,074	0.0%	1,626,892	0.0%	△ 174,818	△10.7%
繰延収益	602,590,987	11.3%	624,741,874	11.3%	△ 22,150,887	△3.5%
長期前受金	1,743,749,775	—	1,730,631,904	—	13,117,871	0.8%
長期前受金収益化累計額	△ 1,141,158,788	—	△ 1,105,890,030	—	△ 35,268,758	3.2%
負債 合計	2,764,717,073	51.7%	3,087,178,262	55.8%	△ 322,461,189	△10.4%
資本金	2,093,067,210	39.1%	2,059,214,620	37.2%	33,852,590	1.6%
自己資本金	2,093,067,210	39.1%	2,059,214,620	37.2%	33,852,590	1.6%
引継資本金	1,193,374,448	22.3%	1,193,374,448	21.6%	0	0.0%
繰入資本金	723,194,320	13.5%	689,341,730	12.5%	33,852,590	4.9%
固有資本金	146,498,442	2.7%	146,498,442	2.6%	0	0.0%
組入資本金	30,000,000	0.6%	30,000,000	0.5%	0	0.0%
剰余金	490,831,317	9.2%	384,021,445	6.9%	106,809,872	27.8%
資本剰余金	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
受贈財産評価額	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	490,659,717	9.2%	383,849,845	6.9%	106,809,872	27.8%
減債積立金	0	—	0	—	0	0.0%
当年度未処分利益剰余金	490,659,717	9.2%	383,849,845	6.9%	106,809,872	27.8%
資本(資本金+剰余金)合計	2,583,898,527	48.3%	2,443,236,065	44.2%	140,662,462	5.8%
負債・資本 合計	5,348,615,600	100.0%	5,530,414,327	100.0%	△ 181,798,727	△3.3%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(4) 水道料金の未納状況

水道料金の未納は551件7,888千円であり、前年度と比較して13件、3,058千円減少している。主な要因として、取扱規程に基づき未納料金の滞納整理を実施したことが挙げられる。

185件の給水停止通知書を送付し、うち、執行に至ったものは10件、年度末で給水停止が継続しているものは6件ある。

また、平成31年3月31日に平成22年度から平成28年度までの未納水道料金31件2,391千円を不納欠損処分している。前年度と比較して2件、2,085千円増加している。

水道料金の未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	(H31. 3. 31現在)		(H30. 3. 31現在)			
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	増減	増減額 (円)
平成17年度	1	7,768	1	12,800	0	△ 5,032
平成18年度	2	49,275	2	49,275	0	0
平成19年度	1	9,954	1	9,954	0	0
平成20年度	1	4,147	1	4,147	0	0
平成21年度	0	0	0	0	0	0
平成22年度	1	36,177	2	48,868	△ 1	△ 12,691
平成23年度	2	20,329	2	20,329	0	0
平成24年度	4	94,635	4	94,635	0	0
平成25年度	6	39,711	8	51,451	△ 2	△ 11,740
平成26年度	4	16,749	19	181,286	△ 15	△ 164,537
平成27年度	14	171,798	30	1,898,152	△ 16	△ 1,726,354
平成28年度	22	367,841	37	991,025	△ 15	△ 623,184
平成29年度	29	444,007	457	7,584,122	△ 428	△ 7,140,115
過年度 計	87	1,262,391	564	10,946,044	△ 477	△ 9,683,653
平成30年度	464	6,625,670				
合 計	551	7,888,061	564	10,946,044	△ 13	△ 3,057,983

(5) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	H30	H29	H28	類似団体平均
自己資本 構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	59.6	55.5	52.0	65.8
固定資産対 長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	84.6	84.0	85.2	90.0
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	136.3	144.4	156.0	131.3
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	475.1	425.5	400.1	333.0

注) 「類似団体平均」は、平成29年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は59.6%で、前年度と比較して4.1ポイント増加している。これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に低くなる傾向である。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は84.6%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は、低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

ウ 固定比率

固定比率は136.3%で、前年度と比較して8.1ポイント減少している。これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率は、低い方が望ましいとされており、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に高くなる傾向である。また、低利かつ安全に資金を導入することができるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも不安定な状態を示すものではないとされている。

エ 流動比率

流動比率は475.1%で、前年度と比較して49.6ポイント増加している。これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、高い方が望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動で獲得した資金 290,051 千円を、投資活動で 121,091 千円、及び財務活動で 261,053 千円使用した結果、92,093 千円の資金減となった。これを踏まえた資金期末残高は 992,812 千円となる。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 290,051 千円のプラスであり、前年度と比較して 15,851 千円 (5.8%) 多く資金を獲得している。主な要因として、当年度純利益の増が挙げられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 121,091 千円のマイナスであり、前年度と比較して 103,214 千円 (577.4%) 資金の使用額が増えている。主な要因として、建設改良事業による有形固定資産の取得支出が増加していることが挙げられる。これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 261,053 千円のマイナスであり、前年度と比較して 26,257 千円 (11.2%) 資金の使用額が増えている。主な要因として、繰上償還の実施による企業債償還額の増加が挙げられる。これは、増資、減資による収支及び資金の調達、返済に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債残高を減少させていることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表とおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	106,809,872	89,821,713	16,988,159
減価償却費	217,912,133	226,431,046	△ 8,518,913
資産減耗費	1,399,410	174,102	1,225,308
賞与引当金の増減額	42,000	384,000	△ 342,000
貸倒引当金の増減額	△ 2,159,049	1,911,815	△ 4,070,864
長期前受金戻入額	△ 35,268,758	△ 35,969,739	700,981
受取利息及び配当金	△ 216,656	△ 237,559	20,903
支払利息	52,437,252	58,743,598	△ 6,306,346
貯蔵品の増減額	100,500	△ 113,200	213,700
前払費用の増減額	△ 41,790	△ 10,372	△ 31,418
未収金の増減額	6,703,320	△ 7,039,314	13,742,634
未払金の増減額	△ 5,272,248	△ 1,494,174	△ 3,778,074
預り金の増減額	△ 174,818	103,725	△ 278,543
小計	342,271,168	332,705,641	9,565,527
利息及び配当金の受取額	216,656	237,559	△ 20,903
利息の支払額	△ 52,437,252	△ 58,743,598	6,306,346
合計	290,050,572	274,199,602	15,850,970
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 134,208,675	△ 27,516,875	△ 106,691,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
水道加入金収入	3,680,000	4,108,000	△ 428,000
消火栓設置工事負担金収入	5,609,167	1,115,000	4,494,167
工事負担金収入	3,828,704	4,416,794	△ 588,090
合計	△ 121,090,804	△ 17,877,081	△ 103,213,723
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 294,905,236	△ 272,195,923	△ 22,709,313
他会計からの出資による収入	33,852,590	36,687,586	△ 2,834,996
平成26年度分消費税及び地方消費税更正の請求に係る還付額	0	713,140	△ 713,140
合計	△ 261,052,646	△ 234,795,197	△ 26,257,449
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 92,092,878	21,527,324	△ 113,620,202
資金期首残高	1,084,904,849	1,063,377,525	21,527,324
資金期末残高	992,811,971	1,084,904,849	△ 92,092,878

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

第5 審査結果及び意見

平成30年度水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務は適正に処理されていると認められる。

○現 状

経営状況は、事業収益521,680千円に対し費用は414,870千円で、差引106,810千円の純利益を計上している。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率のいずれも前年度より改善し、また平成29年度の類似団体平均を上回っており、健全な経営状況にあるといえる。

財政状況は、資産が前年度と比較して減少しているが、資本の割合が増加しているため、前年度よりは改善しているように見える。実際に、確認した財務比率は、自己資本構成比率及び固定比率は平成29年度の類似団体平均に及ばないものの、前年度より改善傾向であり、概ね適正な水準を保っているといえる。

水道料金の収納率については、98.7%であり、前年度と比較して0.2ポイント増加し、依然として県内で高位を維持している。

有収率は、漏水調査や修繕などの改善努力はしているものの、低位で推移してきた。さらに当年度は漏水事故や老朽化による給水管破損の影響により62.9%となり、前年度より3.0ポイント低下している。

給水人口は、21,400人で前年度より362人減少、給水件数は8,613件で前年度より17件の減少となった。料金収入は、前年度と比較して1,726千円(0.4%)の減少となった。今後、市の人口減少に連動し、給水人口も減少していくことが予想される。加えて、長い期間と莫大な費用を要する老朽管更新事業は喫緊の課題となっている。

○今後の対応

水道事業長期更新計画(アセットマネジメント)を基に、人口減少や管路をはじめとした施設全体の老朽化の状況、水道料金設定も含めた財政的裏付けなどを十分考慮した上で、精度の高い財政計画及び更新計画を策定し、着実に施設更新を進めるとともに、健全で安定した経営に努められたい。なお、これに必要となる莫大な費用を少しでも賄うため、財源措置の見込まれる国県の補助事業等に係る情報収集に努めるとともに、知恵を絞り工夫を凝らしてこれらの積極的な活用を図られたい。また、有収率が低位で推移していることから、原因を究明して有収率向上に努められたい。

一方で、水道事業が独立採算制の企業会計であることを踏まえ、常にコストを意識した経営を心掛けられたい。前年度、検討事項であった企業債の繰上償還や水道施設の維持管理に係る経費削減について対応されたが今後も経営改善に努められたい。

水道事業の安定的な運営のためには、豊富な経験、知識や技術を有するスタッフが必要不可欠である。ベテランスタッフを中心に、類似団体と比較し少ない人数でやりくりしていることには敬意を表すが、ここ数年、若年層の職員の育成、登用はみら

れるものの依然として技術・知識の継承が懸念される状況にある。市民の生活に欠かすことのできない最重要インフラを担う人材を継続的に確保し、育成する仕組みを構築されたい。